



平成23年度 9月補正予算案

福井県

9月補正予算のポイント

○ 福井新々元気宣言に基づく施策の充実

- ・ 秋冬の宿泊客拡大に向けた観光地の魅力づくり
- ・ 家庭とともに進める幼児教育の充実、聞ける・話せる英語教育や次世代の人づくりに向けたサイエンス教育の推進

○ 東日本大震災での知見を生かした防災対策の拡充

- ・ 地域防災計画の見直しに向けた津波想定調査の実施
- ・ 県内すべての市町を網羅する放射能監視体制の整備

一般会計の9月補正の予算規模は **35億円**

既決予算額と合わせた予算現計は **5,049億円** (対前年度比0.8%の減)

1 震災後の観光客入込状況

○県内の主要観光地県内の主要観光地における観光客入込数

23年4月～7月実績 約388万人(対前年比△2.0%)

うち嶺南地域 約 78万人(対前年比△14.7%)

○嶺南地域の旅館・民宿の宿泊客数

前年比約2割の減少



熊川宿

【参考】

県内主要観光地の状況 (単位: %)

地域	観光地入込客数 前年比
	4～7月
坂井・福井地域	△6.6
奥越地域	0.2
丹南地域	22.5
嶺南地域	△14.7
県全体	△2.0

外国人観光客 (単位: %)

区分	外国人宿泊者数 前年比
	4～7月
本県宿泊者数	△49.6
全国 (訪日外客数)	△46.2

秋・冬の宿泊客拡大に向けた観光地の魅力づくり

⑨ 民宿等秋冬誘客緊急対策支援事業(10百万円)

宿泊客の拡大のため、観光団体が実施する事業に対し助成

- ・地元商店街で利用できる宿泊料割引クーポン券の発行
- ・ふくいのを活かした集客イベント、キャンペーンの開催 等

補助率 1/2

補助限度額 1団体あたり200万円



民宿街の風景



地元の食を活かした賑わいづくり（朝市）



若狭ふぐを活かしたコース料理の提供

国内外からの観光誘客を進める営業活動の強化

⑨「ふるさとふくい」観光誘客促進事業(債務負担行為 50百万円)

26年度の北陸新幹線の金沢駅開業や舞鶴若狭自動車道の全線開通を見据え、送客実績に応じた助成制度による国内の観光誘客の促進

誘客強化エリア 関東、信越、中国、四国、九州地域

誘客強化エリアに対しては、助成単価を2,000円に引上げ（H23まで1,000円）

		H22	H26
平成26年度目標 (県外観光客入込数)	関東 中国・四国・九州	27万人 15万人	⇒ 60万人 ⇒ 30万人

●東アジア観光客誘致拡大事業(債務負担行為 15百万円)

東アジアをターゲットとして、送客実績に応じた助成制度
による海外からの観光誘客の促進

誘客強化エリア 台湾、中国、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア〔今回追加〕

平成26年度目標
(外国人宿泊者数)

	H22		H26
	2.1万人	⇒	10万人



⑨ 幼児教育スタートアップ事業（1.5百万円）

保育所・幼稚園や家庭、地域が連携し、小学校への円滑な接続を図るため
県独自の幼児教育施策をスタート

本県の実情にあった幼児教育プログラム作成と 幼児教育センターの設置に向けた準備、検討
(23年度中に3～5歳児についてまとめ) (24年度)

本県の幼児教育の実態を調査

実態調査 幼児教育実態調査(保護者・教職員各3,000人)

全国比較 ベネッセ次世代育成研究所による全国比較

幼児教育のあり方を県民と共有

幼児教育プログラム中間報告会を開催し、実態調査結果等を周知

保護者が育児・家庭教育を先生から学ぶ

親力アドバンスコース実証実験

(通園する保育所・幼稚園で一日保育体験試行)

→ 園での子どもの様子を理解し家庭教育へ反映 保育所・幼稚園と保護者の連携を促進



⑨ 生徒・教員の英語力の強化(1.5百万円)

中長期的な英語教育の方向性や施策の検討

生徒の英語コミュニケーション能力の向上
教員(約400人)、ALT(約80人)の教える力の向上

検討会を新設
専門家、企業、NHK等の委員

ALT(外国語指導助手)の活用

土曜スクール等の参加や昼休みなど生徒との会話機会を増やす
音声教材の録音、ティームティーチングの向上のための研修

教材の作成等でのICTの活用

教材研究支援システム・教育情報フォーラム
本県独自の音声指導教材の作成(11月)・活用
指導案やプリントなどを意見交換しながら改善

授業や教え方の改善

教員研修の充実、NHK教材の活用
教員向けの英語表現集の作成(2月)



ALTの授業での活用

⑨ ふくいサイエンストーク開催事業（3.3百万円）

世界的な一流科学者の講演を通じ、高校生のサイエンスへの興味を高め、将来、高度な研究や技術開発の分野を志す人材を育成

（参考） 23年度の本県の理工学部進学者
男子21.3%、女子2.6%



23年1月の講演会
（宇宙航空研究開発機構）

- ・ 根岸英一 米パデュー大特別教授（ノーベル化学賞受賞）
24年2月 小浜会場
スーパーサイエンスハイスクールとなった若狭高校と連携
- ・ 相馬芳枝 神戸大特別顧問（女性化学賞受賞）
23年12月 福井会場
女性科学者、研究者育成に向け、主に女子高校生を対象



教員の教え方の向上等と併せ、本県の理科教育をレベルアップ

太陽光発電・省エネ設備導入促進事業(29百万円)

一般家庭における太陽光発電および省エネ設備の導入を支援し、再生可能エネルギーの利用を一層推進

1 利用状況 補助金申請件数 661件 (23年8月末現在 対前年比1.7倍)

2 補助枠増 【現状】850件 ⇒ 【補正後】1,000件

3 補助制度

①太陽光発電設備設置経費に対する助成

県36,000円/kW (上限 4kW)
(国48,000円/kW 市町12,000円~48,000円/kW)

②省エネ設備設置経費に対する助成

高効率給湯器、LED照明 等
補助率 県1/10

* 上記①と②の合計の

補助限度額 20万円/件



〔標準モデル〕

住宅用太陽光発電設備(4 kW) + 省エネ設備

設置費用 約280万円

補助金

県20万円 国19.2万円 市町4.8万円

⑧ 安心して明るい通学路普及促進事業（23百万円）

- ・市町と協力し、子どもが安心して通学できる環境を整備
- ・特に「集落間」の道路について、LED防犯灯の新規設置を促進し
明るい通学路を拡大

補助率 県2／3 市町1／3
(集落内は 県1／2 市町1／2)



防災関連事業を重点化した公共事業の追加実施（824百万円）

本年5月の豪雨による法面の崩壊や浸水被害対策、
本年1月の豪雪で道路交通に支障のあった市街地の消雪施設の整備を促進



⑧ 福井県津波対策検討事業(32百万円)

複数の津波発生源による津波想定調査の実施

- ①福井県に影響のある津波波源の設定
- ②想定津波高、津波到達時間の予測
- ③津波による浸水、遡上等の予測



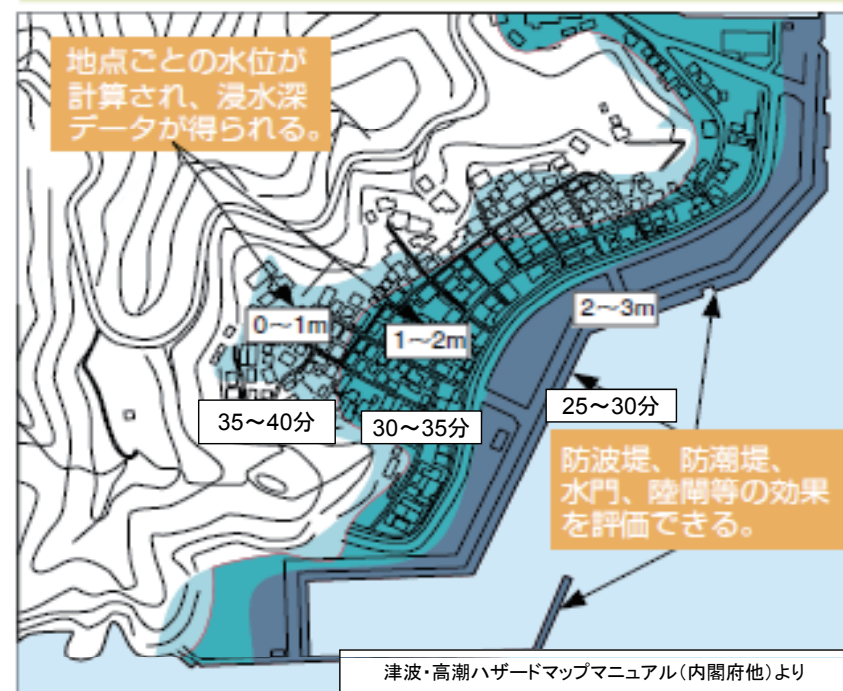
津波想定調査結果の活用

- ・県の地域防災計画の見直し
- ・市町のハザードマップの作成支援
- ・津波避難所の指定見直し 等

津波波源設定



浸水予測図



㊦ 放射能監視体制強化事業（215百万円）

① 県内全市町を網羅する放射能監視体制の実現

空気中の放射線量を測定するモニタリングポスト(15台)を増設(嶺北11箇所、嶺南4箇所)

② 県民の健康と食の安全・安心の実現

土壌、野菜、海産物の汚染状況を分析するゲルマニウム半導体検出器(1台)などの増設

